

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ダイヤモンドパワー株式会社				
代表者名	氏名	深見 典弘	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒103-0022 東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	・小売電気事業 弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、オフィスビル、大規模店舗等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。				
電力供給量(総量)	1,310,503	千kWh	電力供給量(長野県)	78,383	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度		年度
------	------	----	---	------	----	--------	--	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	ダイヤモンドパワー(株)受付(東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号) 9:30～17:00
<input type="checkbox"/>	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■電源調達に係る取組方針

- ① 電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図ります。
- ② 自治体の一般廃棄物発電や再生可能エネルギーからの電力調達に努力します。
- ③ 契約している発電所の運転効率が高まるような契約を指向します。
- ④ 排出係数の比較的小さな事業者からの相対調達に努めます。

■お客様への取組方針

- ① お客様の省エネルギーに資するためのデータ提供等を推進します。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ① 弊社事務所内のエネルギー消費量を削減する努力を行います。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■弊社事業に係る推進体制

- ① 当社技術部が、温室効果ガス排出抑制に係る目標・措置を担当しています。
- ② 技術部では、契約先発電所の発電効率向上、CO2排出量の把握、再生可能エネルギーによる発電からの電力購入等の当該対策を推進します。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ① 営業部において、需要家への節電の申し入れや情報提供を行います。
- ② 社内全体会議にて、温暖化対策に関する立案や方策の検討を協議します。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000447	t-CO2/kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000699	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000445	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	0.5%	%
目標設定に関する説明	① 排出係数の低い電気事業者からの調達に努めます。 ② 再生可能エネルギーによる発電からの購入に努めます。 ③ 将来的にはこれらの活動をより推進していくことで排出係数を極力低減することを目標にします。		
第一年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第二年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

- ・自治体清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達ができるよう更に努力します。
- ・当社指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向します。
- ・卒FIT太陽光発電等の再生可能エネルギーによる発電からの電力調達ができるよう更に努力します。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	21 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %	
	LNG火力	24 %	水力	3 %	卸電力取引所 ^{※3}	21 %	
2019	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	14 %	その他 (他社との相対取引・インバランス電気等)	16 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	24 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	3 %	
	LNG火力	26 %	水力	3 %	卸電力取引所 ^{※3}	14 %	
2022	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	19 %	その他 (他社との相対取引・インバランス電気等)	10 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	端数処理のため、電源構成の割合の合計は100%になりません。						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	228,902	千kWh	13,691	千kWh	太陽光	0	千kWh	5,573	千kWh
					風力	0	千kWh	530	千kWh
					水力	36,517	千kWh	122,219	千kWh
					バイオマス	13,074	千kWh	50,990	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2019年度									
最終年度 における 見通し	230,366	千kWh	13,779	千kWh	太陽光	62	千kWh	5,657	千kWh
					風力	0	千kWh	567	千kWh
					水力	27,103	千kWh	111,139	千kWh
					バイオマス	29,060	千kWh	56,777	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

- ・再生可能エネルギー電源からの電力調達に努めます。
- ・現行の契約を可能な限り維持し、自治体清掃工場の入札については積極的に参画し契約の維持拡大を図ります。
- ・卒FIT太陽光からの電力調達に努めます。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

- ・自社および小会社にて火力発電所を有していないため、発電設備としての温室効果ガス抑制の研究等はありません。
- ・当社指令値にて稼動する契約発電所においては可能な範囲で高効率化運転となる（負荷率の高い）指令を指向し、排出係数の削減を目指します。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・お客様の省エネ意識に貢献できるようにホームページ等で電力使用量等のデータを行い、お客さまの意見等を聴取しながらサービスの充実を図る。
その他	・低CO2メニューやDR等多様性のある料金メニューの検討・開発を行い、お客様のニーズに沿った省CO2サービスの提供に努める。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	・WEBによる使用電力量等のデータ提供サービスを行い、ユーザーの意見等を聴取しながらサービスの充実を図りました。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	・夏場のエアコン設定温度上げなど、空調設定のこまめな調整により節電に努めました。 ・自動車を保有せず、温室効果ガスの排出量削減に努めました。 ・オフィス内のPCについて、パワーセーブを励行しました。 ・室内照明について、間引きや不要時の消灯を努めました。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

特にございません。